

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03（5369）7831（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03（5369）7831（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	483,138	451,976	1,922,940
経常利益又は経常損失() (千円)	17,794	5,829	107,659
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	14,219	10,067	612,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,800	4,872	410,398
純資産額 (千円)	1,020,711	1,615,229	1,620,102
総資産額 (千円)	2,841,842	3,498,663	3,545,266
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	1.41	1.00	60.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	46.1	45.6

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益(損失)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益(損失)」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済に不透明な状況はあるものの、設備投資や消費など内需の回復により、景気は緩やかに回復すると見込まれております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活動をしてまいりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

主力となります通信小売事業においては、新規顧客の獲得を目的とした新聞媒体への出稿を継続しております。また、獲得した新規顧客へのフォロー業務について、当社の商品開発・カタログ編集制作の責任者レベルで対応する取り組みを進めております。この取り組みにより、アフターサービスの品質向上、潜在需要の探求、カタログ内容の改善等が効果的に行えるものと考えております。

既存顧客に向けた活動では、顧客層全体の稼働率向上を目的として、顧客層区分とカタログ送付パターンとのマッチングについて見直しを行っております。これにより、従来よりも各顧客の需要により適合したカタログの送付が実現し、顧客全体のリピート率が向上するものと考えております。

商品開発では、販売の核となる商品や競合他社との差別化を目的とした独自性のある「ウォンツ」商品の開発に全社を挙げて注力する一方で、「コストダウンチーム」を中心に、商品原価率を引き下げる取り組みを進めております。自社サイト「夢隊WEB」においては、PCサイト、スマートフォン・タブレット向けサイトが稼働し、従来の紙媒体の顧客層とは異なる顧客層の獲得に繋がっております。

かかる活動を行ってまいりましたが、オンライン環境の変化で同業他社が増加したことに伴う競争の激化により売上が減少しました。また、新規顧客の獲得を目的とした新規媒体への出稿費の投下、配送費等のコストの増加により、利益が大幅に減少する結果となりました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は420百万円(前年同四半期比7.2%減)となり、セグメント利益は15百万円(前年同四半期比54.3%減)となりました。

不動産事業

不動産事業においては、市況を慎重に販売した上で、取得及び販売の時期を検討するとともに、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は14百万円(前年同四半期比10.9%減)となり、セグメント利益は5百万円(前年同四半期比25.3%減)となりました。

その他

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他の売上高は16百万円(前年同四半期比22.7%増)となり、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比117.0%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は451百万円(前年同四半期比6.5%減)、営業利益は2百万円(前年同四半期比86.4%減)、経常損失は5百万円(前年同四半期は経常利益17百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は10百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		10,458,000		534,204		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 341,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式10,116,100	101,161	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		101,161	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	341,300	-	341,300	3.26
計		341,300	-	341,300	3.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,539	106,442
受取手形及び売掛金	192,015	209,877
商品	61,207	73,512
販売用不動産	305,674	307,570
繰延税金資産	19,938	18,155
その他	34,071	34,720
貸倒引当金	4,099	3,766
流動資産合計	781,346	746,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	347,774	347,774
減価償却累計額	67,154	71,716
建物(純額)	280,620	276,057
車両運搬具	12,694	12,694
減価償却累計額	10,365	10,690
車両運搬具(純額)	2,329	2,003
工具、器具及び備品	39,600	39,600
減価償却累計額	34,082	34,178
減損損失累計額	3,771	3,771
工具、器具及び備品(純額)	1,746	1,650
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	13,007	13,200
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	2,869	2,676
土地	565,699	565,699
その他	10,248	10,248
減価償却累計額	5,257	5,713
その他(純額)	4,990	4,534
有形固定資産合計	858,255	852,622
無形固定資産	1,821	1,755
投資その他の資産		
投資有価証券	348,412	348,407
関係会社株式	1,533,162	1,527,775
長期貸付金	1,880	1,760
その他	43,927	42,769
貸倒引当金	23,539	22,939
投資その他の資産合計	1,903,842	1,897,773
固定資産合計	2,763,919	2,752,151
資産合計	3,545,266	3,498,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,781	184,552
短期借入金	333,910	325,708
1年内返済予定の長期借入金	236,163	236,163
未払金	63,803	70,909
返品調整引当金	1,351	577
ポイント引当金	9,795	10,126
その他	32,834	32,290
流動負債合計	842,640	860,328
固定負債		
長期借入金	1,043,139	984,098
繰延税金負債	17,645	17,645
その他	21,738	21,362
固定負債合計	1,082,523	1,023,105
負債合計	1,925,164	1,883,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	886,164	876,097
自己株式	117,739	117,739
株主資本合計	1,569,390	1,559,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,708	50,541
退職給付に係る調整累計額	2,000	1,502
その他の包括利益累計額合計	46,709	52,044
非支配株主持分	4,002	3,862
純資産合計	1,620,102	1,615,229
負債純資産合計	3,545,266	3,498,663

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	483,138	451,976
売上原価	216,406	207,488
売上総利益	266,732	244,487
販売費及び一般管理費	251,773	242,446
営業利益	14,958	2,040
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10,177	592
持分法による投資利益	-	140
業務受託手数料	680	660
その他	1,408	881
営業外収益合計	12,267	2,276
営業外費用		
支払利息	9,302	10,091
その他	129	54
営業外費用合計	9,431	10,146
経常利益又は経常損失()	17,794	5,829
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	17,794	5,833
法人税、住民税及び事業税	2,689	2,590
法人税等調整額	725	1,783
法人税等合計	3,414	4,373
四半期純利益又は四半期純損失()	14,379	10,207
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	160	140
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	14,219	10,067

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	14,379	10,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,180	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,334
その他の包括利益合計	124,180	5,334
四半期包括利益	109,800	4,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,961	4,732
非支配株主に係る四半期包括利益	160	140

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	79,671千円	86,637千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	5,747千円	5,698千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	452,800	16,552	469,353	13,785	483,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	452,800	16,552	469,353	13,785	483,138
セグメント利益	33,602	7,769	41,372	1,700	43,073

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業等でありま
 ず。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	41,372
「その他」の区分の利益	1,700
全社費用(注)	28,115
四半期連結損益計算書の営業利益	14,958

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	420,321	14,746	435,067	16,908	451,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	420,321	14,746	435,067	16,908	451,976
セグメント利益	15,365	5,806	21,171	3,690	24,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業等でありま
 ず。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,171
「その他」の区分の利益	3,690
全社費用(注)	22,821
四半期連結損益計算書の営業利益	2,040

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	1円41銭	1円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	14,219	10,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	14,219	10,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,116	10,116

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安 田 裕
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加 悦 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。